

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-001				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般管理事務に関する（議案書作成等）事務を円滑に、効率よく執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	—

事業内容	①課室コピー機（財務室）の使用料支払い。 ②図書、事務用品等の購入。 ③その他、一般管理事務に関すること。
-------------	---

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	2,885	21,060	23,945	0	0	0	23,945	2.60	0.00	0.00
01当初予算	5,300	21,060	26,360	0	0	0	26,360	0.00	0.00	0.00
02当初予算	3,430	21,060	24,490	0	0	0	24,490	0.00	0.00	2.60

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	一般管理事務に係る報償費	500		報償費	一般管理事務に係る報償費	500
	旅費	一般管理事務に係る旅費	300		旅費	一般管理事務に係る旅費	300
	需用費	印刷製本費(主要成果報告書等)ほか	2,520		需用費	一般管理事務に係る消耗品費等	650
	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,580		使用料及び賃借料	コピー使用料	1,580
	備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200		備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200
	その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200		その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200
	合計(A)				5,300	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-1,870	主な理由	主要成果報告書等の電子化による減。
-------------	--------	------	-------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-002		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則			
	事業	財政事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容

①予算編成等、財政運営に関する事務。
 ②新地方公会計に関する事務。
 H27年度 固定資産台帳作成準備
 H28年度 標準システム導入、平成27年度決算財務諸表の試作
 H29年度～ 決算財務諸表作成・公表

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他				
30決算	224	28,755	28,979	0	0	0	28,979	正規	3.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	2,000	28,755	30,755	0	0	0	30,755	任期付	0.00	合計	3.55				
02当初予算	1,004	28,755	29,759	0	0	0	29,759								

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県説明会及び研修等旅費	60		旅費	県説明会及び研修等旅費	60
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	185		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187
	委託料	起債管理システム改修費用、地方公会計システム保守料	1,163		委託料	地方公会計システム保守料	165
	使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50		使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50
	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	42		負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	42
	役務費	地方公会計標準ソフトウェア関連サービス利用料金	500		役務費	地方公会計標準ソフトウェア関連サービス利用料金	500
	合計(A)				2,000	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-996	主な理由	起債管理システム改修完了(Windows10バージョンアップ・新元号対応)による減。
--------------------	------	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	減債基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-004	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例		
	事業	減債基金積立金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
事業内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(H30決算) 財政基金 9,336,786千円 減債基金 1,701,347千円 特別会計等財政健全化基金 455,519千円 3基金合計 11,493,652千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
30決算	159	405	564	0	0	159	405	正規	0.05	非常勤	0.00
01当初予算	1,200	405	1,605	0	0	1,200	405	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,000	405	1,405	0	0	1,000	405	任期付	0.00	合計	0.05

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	1,200		積立金	運用利息	1,000
	合計(A)				1,200	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-200	主な理由	運用利息の低下による減。
--------------------	------	-------------	--------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-005	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例		
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(H30決算) 財政基金 9,336,786千円 減債基金 1,701,347千円 特別会計等財政健全化基金 455,519千円 3基金合計 11,493,652千円				
	SDGs(17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮

				○				○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
30決算	64	405	469	0	0	64	405	正規	0.05	非常勤	0.00
01当初予算	300	405	705	0	0	300	405	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	300	405	705	0	0	300	405	任期付	0.00	合計	0.05

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	300		積立金	運用利息	300
	合計(A)				300	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	国県補助金精算等償還金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-006				
		予算所管課	総務局財務室財務担当						
		連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	諸費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法					
	事業	国県補助金精算等償還金							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—	—	—	—	—

事業内容	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。																	
	◎国県補助金精算等償還金執行実績 H28 454,151千円 H29 281,753千円 H30 459,942千円																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
								○			○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	459,942	405	460,347	0	0	0	460,347	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	50,000	405	50,405	0	0	0	50,405	任期付	0.00	合計	0.05
02当初予算	50,000	405	50,405	0	0	0	50,405				

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費	50,000		償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費	50,000
	合計 (A)		50,000		合計 (B)		50,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由					
---------------------	---	-------------	--	--	--	--	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-007	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知		
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容

①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。

- ・保険基盤安定制度に係る経費
- ・国民健康保険の事務の執行に係る経費
- ・出産育児一時金に係る経費
- ・国保財政安定化支援に係る経費
- ・各種福祉医療制度の波及分経費

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
30決算	2,699,923	405	2,700,328	1,272,260	0	0	1,428,068	正規	0.05	非常勤	0.00
01当初予算	2,720,349	405	2,720,754	1,250,621	0	0	1,470,133	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	2,680,571	405	2,680,976	1,214,116	0	0	1,466,860	任期付	0.00	合計	0.05

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	2,720,349		繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	2,680,571
合計(A)				合計(B)		
		2,720,349				2,680,571

予算増減 (B)-(A)	-39,778	主な理由	保険基盤安定制度に係る繰出金の減。
-----------------	---------	------	-------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-010	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法		
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療事業特別会計に、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
事業内容	①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	695,510	405	695,915	502,119	0	0	193,796	0.05	0.00	0.00
01当初予算	721,672	405	722,077	517,657	0	0	204,420	0.00	0.00	0.00
02当初予算	806,753	405	807,158	573,084	0	0	234,074	0.00	0.00	0.05

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか	721,672		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか	806,753
	合計(A)				721,672	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	85,081	主な理由	保険基盤安定制度に係る繰出金の増。
-----------------	--------	-------------	-------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-011	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法		
	事業	葬祭事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容

①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	381,917	405	382,322	0	0	0	382,322	0.05	0.00	0.00
01当初予算	382,134	405	382,539	0	0	0	382,539	0.00	0.00	0.00
02当初予算	348,739	405	349,144	0	0	0	349,144	0.00	0.00	0.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和元年度当初予算事業費明細	繰出金
合計(A)			合計(B)				
		382,134			348,739		

予算増減 (B)-(A)	-33,395	主な理由	人件費などに係る繰出金の減。
-----------------	---------	------	----------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	起債前借及び一時借入金利息	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-016	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	公債費	連絡先			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	利息	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法		
	事業	起債前借及び一時借入金利息				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	起債前借利息及び一時借入金利息 約定どおり適正な支払いを実施する。 利息支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70
事業内容	①起債前借利息を約定どおり支払う。 ②一時借入金利息について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	1,168	405	1,573	0	0	0	1,573	0.05	0.00	0.00
01当初予算	12,000	405	12,405	0	0	0	12,405	0.00	0.00	0.00
02当初予算	10,000	405	10,405	0	0	0	10,405	0.00	0.00	0.05

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	起債前借利息及び一時借入金利息	12,000		償還金利息及び割引料	起債前借利息及び一時借入金利息	10,000
	合計(A)				12,000	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-2,000	主な理由	起債前借利息の減。
-----------------	--------	------	-----------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117401000-017	
		予算所管課	総務局財務室財務担当			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	目	水道事業費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知		
	事業	水道事業会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	令和5年度	億円	70

事業内容

①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度）
 ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費

②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
 ・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	42,707	405	43,112	0	0	0	43,112	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	44,836	405	45,241	0	0	0	45,241	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	45,526	405	45,931	0	0	0	45,931	任期付	0.00	合計	0.05

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計(A)				合計(B)		
		44,836				45,526

予算増減 (B)-(A)	690	主な理由	水道料減免に係る繰出金の増。
-----------------	-----	------	----------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117401000-019		
		予算所管課	総務局財務室財務担当				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	予備費					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
予備費 一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	—

事業内容

①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。
予備費充当額 平成28年度19,720千円 平成29年度25,000千円 平成30年度62,510千円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	0	405	405	0	0	0	405	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	100,000	405	100,405	0	0	0	100,405	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	100,000	405	100,405	0	0	0	100,405	任期付	0.00	合計	0.05

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	予備費		100,000		予備費
	合計(A)		100,000		合計(B)		100,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117402000-001		
		予算所管課	総務局財務室契約担当				
		連絡先	(078)918-5012				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則			
	事業	契約事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約事務において、公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	建設工事における一定の応札者数の確保	建設工事における応札者数確保の指標として、平均応札者数を求める。 全案件における応札者÷案件数	令和2年度	者	3											
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み											
			30年度	01年度	02年度											
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 149件 委託 68件 物品 643件	工事 150件 委託 60件 物品 650件	工事 150件 委託 60件 物品 650件											
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 105件 委託 34件	工事 115件 委託 20件	工事 115件 委託 20件											
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催											
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年1回開催	年1回開催	年1回開催											
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	85,257	62,100	147,357	0	0	7,799	139,558	正規	7.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	32,846	62,100	94,946	0	0	3,826	91,120	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	25,437	62,100	87,537	0	0	3,167	84,370	任期付	2.00	合計	9.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	89		報償費	入札監視委員会委員の報償費等	89
旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	258	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	105		
需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	292	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	291		
委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	30,138	委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	22,883		
負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金	2,000	負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金	2,000		
その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線等使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	69	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線等使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	69		
合計(A)			32,846	合計(B)			25,437

予算増減(B)-(A)	-7,409	主な理由	電子入札システムアプリケーション開発業務委託に係る費用が減額となったことによる
--------------------	--------	-------------	---

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-002				
		予算所管課	総務局財務室管財担当						
		連絡先	(078)918-5074						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	車両管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 管財担当が管理する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。 (使用日数÷勤務日数)×100	令和2年度	%	80

事業内容

①管財担当が管理する集中管理公用車（本庁等において、事務の用に供する貸出自動車）を職員に対して貸出するため、その維持管理を行う。
 ②管財担当が管理する共用公用車（自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。
 ③市議会事務局が優先使用する公用車（議長送迎等に使用）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。
 ④本市公用自動車による事故の処理及び事故防止に関する業務を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
30決算	34,053	91,800	125,853	0	0	18	125,835	正規	11.15	非常勤	0.00
01当初予算	41,160	93,015	134,175	0	0	4,000	130,175	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	40,022	93,015	133,037	0	0	1,000	132,037	任期付	1.00	合計	12.15

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	19,095		19,095	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等
役務費	公用車保険料など	3,792	3,792	役務費	公用車保険料など	3,867	
使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,000	4,000	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料ほか	4,000	
委託料	車検点検整備等業務委託料及び公用車清掃業務委託料	3,958	3,958	委託料	車両総合管理業務委託料及び公用車清掃業務委託料	5,841	
備品購入費	軽貨物自動車更新費用(4台分)	4,800	4,800	備品購入費	軽自動車更新費用(4台分)	5,700	
その他	自動車事故等賠償金:4000 公課費:800 その他:715	5,515	5,515	その他	自動車事故等賠償金:1000 公課費:865 その他:715	2,580	
合計(A)			41,160	合計(B)			40,022

予算増減 (B)-(A)	-1,138	主な理由	自動車事故等賠償金の減額によるもの
-----------------	--------	------	-------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-003				
		予算所管課	総務局財務室管財担当						
		連絡先	(078)918-5008						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	庁舎維持管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)	毎年度	件	0
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。	毎年度	件	0

事業内容

①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。
 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。
 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。
 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。
 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	その他
30決算	232,081	140,985	373,066	0	8,200	57,564	307,302	正規	9.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	260,748	121,170	381,918	0	19,000	52,864	310,054	再任用	1.00	その他	13.00
02当初予算	256,761	121,170	377,931	0	10,000	53,424	314,507	任期付	1.00	合計	24.70

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品、修繕料、光熱水費		117,116	需用費	
役務費		電話料金、保険料ほか	25,132	役務費		電話料金、保険料ほか	21,289
委託料		庁舎総合管理ほか	77,926	委託料		庁舎総合管理ほか	96,307
使用料及び賃借料		電話交換機賃借料、空調機器リース料ほか	17,300	使用料及び賃借料		電話交換機賃借料、明石ケーブルテレビ利用料ほか	10,126
工事請負費		本庁舎外壁(北面)改修工事	19,000	その他		備品購入費ほか	4,330
その他		備品購入費ほか	4,274				
合計(A)			260,748	合計(B)			256,761

予算増減 (B)-(A)	-3,987	主な理由	PCB処理による委託料の増。 大規模改修を実施しないことによる工事請負費の削減。
-----------------	--------	------	---

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-004	
		予算所管課	総務局財務室管財担当			
		連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則		
	事業	市有財産管理事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市有地の売払い件数	市有地を売却する面積	令和2年度	m ²	200
市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入	令和2年度	千円	5,000	
事業内容	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。 ②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。 ③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。 ④戦災復興土地画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。 ⑤囑託登記事務を行う。 ⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。				
	SDGs(17の目標)				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
	(16)	(17)			
				○	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	14,829	15,390	30,219	0	0	14,565	15,654	正規	2.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	24,851	20,250	45,101	0	0	12,796	32,305	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	25,302	20,250	45,552	0	0	12,796	32,756	任期付	0.00	合計	2.50

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	959		需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	940
	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	14,150		役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	14,942
	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	5,441		委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	4,986
	工事請負費	フェンス設置工事等	500		工事請負費	フェンス設置工事等	500
	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	2,508		負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	2,557
	その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	1,293		その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	1,377
	合計(A)				24,851	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	451	主な理由	新規公共施設取得に伴う保険料の増
-------------	-----	------	------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	庁舎建設基金積立金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-005		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例			
	事業	庁舎建設基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市役所の新庁舎建設に備えて、建設費用を積み立てる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	庁舎建設時に必要となる一般財源を確保するため、これまで積み立てた庁舎建設基金を適切に運用し、管理する。	庁舎建替年度	億円	16

事業内容

これまで積み立てた庁舎建設基金の運用管理を実施する。

平成18年度 1億円を積立
 平成19年度 運用管理のみ実施
 平成20年度 1億円を積立
 平成21年度～平成23年度 運用管理のみ実施
 平成24年度～平成25年度 各年度3億円を積立
 平成26年度～平成27年度 各年度4億円を積立(積立金 計16億円)
 平成28年度～令和 2年度 運用管理のみ実施

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
30決算	69	1,215	1,284	0	0	69	1,215	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	500	1,215	1,715	0	0	500	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	500	1,215	1,715	0	0	500	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						令和元年度当初予算事業費明細	積立金
合計(A)			合計(B)				
		500			500		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産区管理会運営事業 他 27 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117403000-006		
		予算所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	連絡先				
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例			
	事業	財産区管理会運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 28の財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	令和2年度	人	70
管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	令和2年度	件	40

事業内容

管理会を運営する
 財産区管理会委員報酬
 財産区管理委員運営視察
 財産区管理会等食糧費

○財産区管理会 開催回数

	開催予定数	開催数
・平成27年度	20回	17回
・平成28年度	20回	15回
・平成29年度	15回	8回
・平成30年度	10回	6回
・令和元年度	10回	8回（見込み）
・令和2年度	10回	10回（見込み）

○財産区管理委員運営視察 視察回数

	視察予定数	視察数
・平成27年度	10回	5回
・平成28年度	10回	7回
・平成29年度	10回	6回
・平成30年度	10回	5回
・令和元年度	8回	5回（見込み）
・令和2年度	8回	8回（見込み）

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	2,282	3,402	5,684	0	0	2,282	3,402	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	20,956	3,645	24,601	0	0	20,956	3,645	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	20,956	3,645	24,601	0	0	20,956	3,645	任用付	0.00	合計	0.25

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	5,852		報酬	財産区管理委員報酬	5,852
旅費	財産区管理委員運営視察	15,000	旅費	財産区管理委員運営視察	15,000		
需用費	財産区管理会食糧費	104	需用費	財産区管理会食糧費	104		
合計(A)			20,956	合計(B)			20,956

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産管理運営事業 他 25 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117403000-008	
		予算所管課	総務局財務室管財担当			
		連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課			
	款	大蔵谷村財産区費	連絡先			
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	財産管理運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産を適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	令和2年度	千円	3000
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	令和2年度	千円	5000	
事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等 ○財産区が有している財産(墓地、ため池等)の修繕、改修及び草刈り等の委託件数				
		予定件数	実施件数		
	平成27年度	30	40		
	平成28年度	30	31		
	平成29年度	30	31		
	平成30年度	30	25		
	令和元年度	30	17（見込み）		
	令和2年度	30			

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	7,096	3,402	10,498	0	0	7,096	3,402	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	134,703	9,720	144,423	0	0	134,703	9,720	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	121,114	9,720	130,834	0	0	121,114	9,720	任期付	0.00	合計	1.20

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	財産区有溜池修繕料等	51,610		需用費	財産区有溜池修繕料等	51,610
	委託料	財産区有地草刈委託料等	58,991		委託料	財産区有地草刈委託料等	58,999
	役務費	不動産鑑定料等	5,500		役務費	不動産鑑定料等	9,792
	工事請負費	財産区有地整備費等	17,946		負担金補助及び交付金	下水道受益者負担金	57
	繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	656		繰出金	財産区有地貸付にかかる一般会計への繰出金	656
	合計(A)				134,703	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-13,589	主な理由	財産区有地整備にかかる工事請負費が減少したため。
-------------	---------	------	--------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117404000-001		
		予算所管課	総務局財務室財政健全化担当				
		連絡先	(078)918-5086				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	財政健全化推進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和5年度	億円	70
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間（平成26～令和5年度）での収支均衡（累積収支不足見込み額115億円の解消）を掲げている。（計画の収支見込みと各年度実質収支の差額）	令和5年度	億円	115

事業内容

1 財政健全化の推進
 ① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。
 ② 公共施設配置適正化に向けて、客観的、専門的な見地から意見等を受けて検討を進めるため、有識者会議からの提言、市民3,000人アンケート結果を踏まえ、公共施設配置適正化基本計画に定める基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、各施設の具体的な取り組み内容やスケジュールを定める公共施設配置適正化実行計画を平成29年3月に策定した。また、市営住宅、斎場、サービスコーナー、少年自然の家等、早期に取り組む6施設について計画に沿った取り組みを進めた。
 ③ 財政健全化推進協議会（H30：3回開催、R1：3回開催）において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。
 ④ 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議や市民との意見交換会等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行う。

令和2年度は、財政健全化推進計画に基づく年度ごとの重点テーマを決定し、財政健全化の取り組みを推進するとともに、公共施設配置の適正化に向けて市民・市議会等と意見交換を行いながら、公共施設配置適正化基本計画及び実行計画に基づく取り組みを進める。

2 事務事業の総点検の実施
市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、財務担当と共同して事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。

3 指定管理者制度に関する指導・助言
市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
30決算	312	12,150	12,462	0	0	0	12,462	正規	1.50	アルバイト	0.00
01当初予算	919	16,980	17,899	0	0	0	17,899	再任用	0.90	その他	0.60
02当初予算	2,590	16,980	19,570	0	0	0	19,570	任期付	0.00	合計	3.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市民会議委員への報酬	198		報償費	財政健全化・施設配置適正化にかかる研修、指導、助言への報償費	100
	報償費	市民会議検討部会委員への報償費	139	旅費	視察等旅費	155	
	旅費	視察等旅費	155	需用費	事務用品、会議用お茶	84	
	需用費	事務用品、会議用お茶	84	委託料	ICT技術活用共同研究委託	2,090	
	役務費	施設モニターへのアンケート郵送代	182	その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	161	
	その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	161				
	合計(A)		919		合計(B)		2,590

予算増減(B)-(A)	1,671	主な理由	先進的ICT技術を活用した業務効率化を実施するため、ICT技術活用共同研究委託を実施するための増
--------------------	-------	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	市有施設包括管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117404000-002	
		予算所管課	総務局財務室財政健全化担当			
		連絡先	(078)918-5089			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	市有施設包括管理事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 これまで施設ごと、業務ごとに発注していた施設の設備点検や清掃、修繕等の業務について、複数施設分を一括して発注し、受託者となるビル管理の専門事業者及び本市の技術職員が連携して安全性、健全性をチェックする体制をとることにより、施設の安全・安心を高めるとともに、事務の効率化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
予算額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率化が図れることから、本事業の予算額を指標とする。	令和2年度	千円	418,871千円
効果額	対象業務を各施設で個別に実施した場合と包括管理した場合の維持管理費用(事業費及び人件費)の比較	令和2年度	千円	24,000千円

事業内容

- 市有施設包括管理業務委託
 - 対象施設
令和2年度：小・中学校、養護学校、幼稚園、保育所、認定こども園、小・中コミュニティセンター、北庁舎(旧保健センター)、市民センター、消防本部、消防分署等157施設(令和元年度158施設)
 - 対象業務
 - 保守点検業務
・自家用電気工作物保安全管理業務、消防用設備保守点検業務、空調設備保守点検業務、建築設備定期点検、特定建築物点検等、清掃業務、機械整備業務等
 - 北庁舎(旧保健センター)維持管理業務
 - 修繕業務
 - 委託期間
平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)まで(5年間)
- 施設の安全・安心の向上及び事務の効率化
技術職員と専門事業者の連携で施設の安全・安心を向上させるとともに、契約を一本化し、入札・支払い等の事務手続きを効率化等を行い、人件費を含めたコスト削減を図る。
- 保全計画のあり方の見直し

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	371,220	13,930	385,150	0	0	0	385,150	正規	1.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	418,871	20,620	439,491	0	0	0	439,491	再任用	2.10	その他	0.40
02当初予算	467,238	20,620	487,858	0	3,500	0	484,358	任期付	0.00	合計	4.00

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	視察等旅費	25		旅費	視察等旅費	25
需用費	事務用品、修繕用消耗品	350	需用費	事務用品、修繕用消耗品	350		
需用費	施設・設備の修繕	30,700	需用費	施設・設備の修繕	31,000		
委託料	市有包括管理業務委託及び精算経費	387,796	委託料	市有包括管理業務委託及び精算経費	435,863		
合計(A)			418,871	合計(B)			467,238

予算増減 (B)-(A)	48,367	主な理由	市有包括管理業務委託に、あかしこどもセンター等の規模の大きい施設を対象とするとともに、法改正に伴う防火設備等の点検業務を追加したことによる増
-------------------------	--------	-------------	--